

関連公益法人等

(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	量子科学技術研究開発機構との関係	役員の名 (平成31年 3月31日現在)
(一社) 日本放射線影響学会	放射線の人体、環境への影響とその機構の解明、及び利用への貢献を目指した学際的な放射線科学研究を推進するため、次の事業を行う。 (1) 放射線科学に関する研究、調査及び教育の実施 (2) 学術大会、学術講演会等の開催 (3) 学会誌その他の刊行物の発行 (4) 研究の奨励及び研究業績の表彰 (5) 会員及び国内外の関連学会又は団体との連携を通じた国際的な研究協力と交流の推進 (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 島田 義也 副理事長 松本 英樹 副理事長 田代 聡 副理事長 松本 義久 常任理事 今岡 達彦 常任理事 小林 純也 理事 富田 雅典 理事 舟山 知夫 理事 船谷 紀子 監事 細沼 志津子 監事 立花 章
(特非) 千葉大学環境ISO学生委員会	大学で培われた環境に関する知識、技量を社会に還元し、環境に関する意識の向上及び社会の環境保全に貢献することを目的とする。 (1) 他組織に対し環境マネジメントシステムの構築と運用に関する助言を行う事業 (2) 他組織の環境報告書等に関わる発言を行う事業 (3) 地域の活動と協力する環境保全事業 (4) 環境に対する意識、知識の向上を促進する事業 (5) その他この法人の活動目的を達成するのに必要な事業	関連公益法人	理事長 丸山 達也 理事 上田 幸秋 理事 落合 優衣 理事 逸見 なるみ 理事 水野 伶星 監事 浅輪 光 監事 石塚 郁海

(2) 取引の関係図



(3) 関連公益法人の財務状況

(単位: 円)

法人名	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
(一社) 日本放射線影響学会	23,559,774	70,000	23,489,774	14,418,845	11,074,223	3,344,622
(特非) 千葉大学環境ISO学生委員会	1,867,164	46,750	1,820,414	1,525,740	896,317	629,423

(注) 千葉大学環境ISO学生委員会の金額は、平成29年11月1日～平成30年10月31日までの期間の金額であります。

(一社) 日本放射線影響学会

(単位: 円)

一般正味財産増減の部								指定正味財産増減の部							正味財産期末残高		
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額		指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高
	A	受取補助金等		その他の収益	B	事業費					管理費	その他の費用					
14,418,845	3,500,000	10,918,845	11,074,223	3,280,736	3,810,569	3,982,918	3,344,622	20,145,152	23,489,774	0	0	0	0	0	0	0	23,489,774

(特非) 千葉大学環境ISO学生委員会

(単位: 円)

一般正味財産増減の部								指定正味財産増減の部							正味財産期末残高		
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額		指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高
	A	受取補助金等		その他の収益	B	事業費					管理費	その他の費用					
1,032,175	656,288	375,887	341,779	209,163	132,616	0	690,396	573,200	1,263,596	493,565	0	493,565	554,538	△60,973	617,791	556,818	1,820,414

(注) 上記金額は、平成29年11月1日～平成30年10月31日までの期間の金額であります。

(4) 関連公益法人の基本財産等及び取引の状況

(単位: 円)

法人名	基本財産に対する出金	拠出、寄附金	会費、負担金等	債権債務の明細		事業収入	左記のうち量子科学技術研究開発機構の発注高	割合	量子科学技術研究開発機構発注高の内訳		
				科目	金額				契約形態	金額	割合
(一社) 日本放射線影響学会	0	0	0	未払金	0	14,418,845	1,000,000	6.94%	競争契約	—	—
				未収金	0				随意契約	—	—
(特非) 千葉大学環境ISO学生委員会	0	0	0	未払金	0	451,791	305,881	67.70%	競争契約	—	—
				未収金	0				随意契約	—	—

(注) 上記金額は、平成30年4月1日～平成31年3月31日までの期間の金額であります。

(注) 量子科学技術研究開発機構発注高の内訳には、予算決算及び会計令第99条の基準を超えないものは含めておりません(独立行政法人会計基準第130(4)ウ)。